

王 副会長へ

平成9年5月26日

東海村動燃の微量放射能事故の健康影響についての見解

日本放射線影響学会会員有志 (ABC順)

- 青山 喬 (滋賀医科大学名誉教授、元滋賀医科大学放射線基礎医学講座教授)
- 近藤宗平 (大阪大学名誉教授、元大阪大学医学部放射線基礎医学講座教授)
- 岡島俊三 (長崎大学名誉教授、元長崎大学医学部原爆後障害医療研究施設長)
- 菅原 努 (京都大学名誉教授、元京都大学医学部放射線基礎医学講座教授、元国立京都病院長)
- 田ノ岡 宏* (元国立がんセンター放射線研究部長)
- 土屋武彦 (産業医科大学名誉教授、元産業医科大学放射線衛生学講座教授、元放射線医学総合研究所障害基礎研究部長)
- 横路謙次郎 (広島大学名誉教授、元広島大学原爆放射能医学研究所長)

* (文案責任者)

今年3月、放射能洩れをおこした東海村動燃事故の影響に関して、新聞紙上などで、放射線の影響に対する社会的不安を感じさせるような報道がみられる。これは低線量放射線の影響についての正しい理解が十分でないためと考えられる。このようなときに、放射線影響の研究者集団としては、社会に対して科学的根拠に基づく見解を早急に表明する任務があるとおもう。

科学も技術も、失敗の教訓を学ぶことで進歩してきた。今回の動燃の事故では、事故そのものの十分な原因解明と将来への対策が必要なことは勿論であるが、規制違反の問題と放射能洩れの危険が強調されすぎて、人体影響の面からみてどの程度の危険な事故であったのか、科学的評価が正しく報道されていない。かたよった報道が全国をおおっている状況は戦前、戦中の日本社会とどこか似ている。正しいと思う情報とそれに基づく見解を各々の責任で公表することが大事だと思い、日本放射線影響学会の有志はここに所信を表明する。